

■西三河地域

1 性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域

性別等に関わらず全員が活躍できる地域に向け、テレワークの普及・導入促進や働き方改革などによりバランスの取れた就労環境づくりを進めるとともに、県立高校における次世代のグローバル人材・産業人材の育成に取り組んでいく。また、地域で安心して暮らせるよう、障害のある人や外国人県民への支援体制等を充実していくとともに、暮らしを支える基盤整備や山間地域・離島の暮らしを支える取組を進めていく。

(1) バランスの取れた就労環境づくり

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
モノづくり企業で活躍できる女性人材等を育成する教育の推進【再掲2-4(3)】		○県立工科高校への生活コースの設置（豊田工科高校、岡崎工科高校、碧南工科高校、刈谷工科高校）			教育委員会
中小企業等の働き方改革促進	テレワークの普及・導入促進【再掲5-1(1)】	○中小企業等へのアドバイザー派遣 ○出張相談会の実施 ○導入企業等の取組事例動画の作成 ○ポータルサイトの制作・運営 ○経営者及び実務担当者向けテレワーク・スクールの開催 ○サテライトオフィスの活用状況調査・事例紹介及び見学・体験会の開催		中小企業のテレワーク導入率【県全体】：30%（2023年度）	労働局
	働き方改革の普及促進【再掲5-2(1)】	○街頭啓発活動の実施 ○企業ニーズに応じたセミナーや課題解決型のワークショップの開催			労働局
高齢者の社会参加促進【再掲3-2】		○高齢者の就労・生きがいづくり、多世代交流に関する先導的なモデル事業の実施		○モデル事業の実施結果の普及	福祉局
外国人雇用の促進【再掲3-5(2)】	中小企業における外国人雇用の促進	○雇用に関する相談及び派遣コンサルティングの実施			労働局
	定住外国人への就労支援	○就労に関する相談、キャリアカウンセリング及び就職準備講習の実施 ○就職面接会の開催			労働局

(2) 次世代のグローバル人材・産業人材を育成する教育の推進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
県立高校におけるグローバル人材の育成	グローバル人材育成の全県的な拠点校の設置【再掲2-3(1)】	○刈谷北高校への国際探究科の開設準備		○国際探究科の開設	教育委員会

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
県立高校における産業人材の育成	理数系人材の育成 【再掲 2-1(2)】	○岡崎北高校への理数科の開設計画 ○理科教育設備の充実	○理数科の開設計画		教育委員会
	工科高校への新たな 学科・コースの設置 【再掲 2-4(3)】	○IT工学科の設置（豊田工科高 校、刈谷工科高校） ○環境科学科の設置（岡崎工科高 校、碧南工科高校） ○生活コースの設置（豊田工科高 校、岡崎工科高校、碧南工科高 校、刈谷工科高校）			教育委員会
	海外市場を視野に入 れた次世代農業人材 の育成	○安城農林高校におけるスマート 農業設備の導入及び安全・安心 な食料の生産と供給に関する教 育の推進			教育委員会

（3）障害のある人や外国人県民への支援体制等の充実

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
特別支援教育 の充実	学習環境・通学環境 の改善【再掲 2-2(2)】	○にしお特別支援学校の新設 ・建設工事 ○岡崎特別支援学校の移転 ・実施設計 ○豊田市内での特別支援学校の設 置の検討	開校 ・建設工事	2024年度開校 ・建設工事	教育委員会
医療・療育支援 の充実	三河青い鳥医療療育セ ンターを拠点とした医 療・療育支援の充実	○障害者支援に長年の経験と実績 を有する指定管理者による運営 ○重症心身障害児者及び肢体不自 由児の入所、通所支援の実施			福祉局
多文化共生社会 づくりの推進	外国人親子が安心して 子育てできる環境 整備の推進【再掲 4-4】	○多文化子育てサロンの設置	設置数【県全 体】：15か所 (2022年度)	○サロンの設 置促進	県民文化局
	地域での日本語教育 体制づくりの推進 【再掲 3-5(1)】	○地域の日本語教室への指導助言 等を行う地域日本語教育コーデ ィネーターの派遣			県民文化局

（4）快適な暮らしを支える基盤整備

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
地域内交通の 円滑化	主要幹線道路ネット ワークの充実	○（都）名古屋岡崎線、（都）安城 一色線等の整備			建設局

■西三河地域

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
暮らしに必要な機能の集積	市街地再開発の促進 【再掲 8-3(1)】	○優良建築物等整備事業への支援 ・安城南明治第一地区 ・(仮称) 三河豊田駅前地区 安城南明治第一地区 竣工			建築局
	土地区画整理の促進	○土地区画整理事業への支援（安城南明治第一地区、知立駅周辺地区）			都市・交通局
公共交通の確保・充実	駅改良事業への支援 【再掲 8-1(7)】	○刈谷駅改良事業への支援			都市・交通局
	バス路線の維持	○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
	名鉄西尾・蒲郡線の利用促進	○名鉄西尾・蒲郡線の利用促進等に関する地元の取組への協力			都市・交通局
魅力ある公園づくりの推進	緑化センター・昭和の森における利活用の促進 【再掲 9-6(2)】	○民間活力の導入などに向けた取組の実施			農林基盤局
	油ヶ淵水辺公園の整備推進	○油ヶ淵水辺公園の整備			都市・交通局
子どもの健全な育成	愛知こどもの国における地域との協働による取組推進	○地元団体を指定管理者とした運営 ○施設活性化のための地域と協働した取組の実施			福祉局

(5) 山間地域・離島の暮らしを支える取組

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
山間地域の主要幹線道路の整備推進		○国道 153 号伊勢神改良等の整備促進			建設局
山間地域バスの路線維持		○バス運行対策事業による支援			都市・交通局
		○過疎バス路線維持事業による支援		公共交通の主な改善件数：10 件（2025 年度）	総務局
山間地域の情報インフラの整備推進		○三河山間地域情報格差対策費補助金による支援			総務局
へき地保健医療対策の充実 【再掲 4-5(2)】	へき地医療拠点病院・へき地診療所への支援	○へき地医療拠点病院及びへき地診療所の整備・運営に対する支援			保健医療局
	へき地医療機関における医師や看護師の確保	○へき地における看護業務の従事者の確保 ○へき地医療支援機構を通じた、へき地診療所への代診医の派遣、無医地区への巡回診療の実施		代診医等派遣に係る充足率【県全体】：100%（～2023 年度）	保健医療局
	規制緩和等による医療の充実	○国家戦略特区を活用したオンライン服薬指導事業の継続実施			保健医療局
山間地域への移住定住の促進 【再掲 9-6(4)】		○テレワーク・ワーケーションの促進のためのニーズ調査、情報発信、環境整備支援の実施	○環境整備の支援		総務局
				サテライトオフィス整備支援数：9 施設 リモートワーク実証実験数：9 件 主なりモートワーク可能施設数：18 か所（2025 年度）	

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2021	2022	2023	
山間地域への移住定住の促進 【再掲 9-6(4)】	<ul style="list-style-type: none"> ○ふるさと回帰支援センターにおける移住相談窓口の設置 ○愛知県交流居住センターを中心とした都市部住民とのマッチング支援、情報発信、仕事（なりわい）づくりへの支援 ○新規起業家等のなりわい支援の実施 	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">移住相談者数：500 件（2025 年度）</div>		総務局
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">就業支援者数：50 人（2025 年度）</div>		
離島の関係人口創出・移住定住の促進 【再掲 9-6(4)】	○SNS等を活用した佐久島の魅力の情報発信などによる関係人口の創出に向けた取組の推進			総務局

2 基幹産業である自動車産業を始め、産業で世界をリードする地域

モノづくり産業の拠点として、最先端技術の研究開発や次世代産業の育成を通じて産業のイノベーションを促進するとともに、地域の産業の活力を維持・発展を支える、自動車関連産業や地場産業、農林水産業などの振興に取り組んでいく。

(1) 自動車産業を始めとする産業のイノベーション促進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画（年度）			所管局等
	2021	2022	2023	
次世代自動車 関連産業用地 開発の推進	西尾次世代産業地区 用地造成事業の推進	○用地造成工事の実施		企業庁
			完了	
豊田・岡崎地区研究開発施設へのア クセス道路の整備推進		○アクセス道路（国道 301 号等）の 整備		建設局
知の拠点あ いちにおける研 究開発の推進	産学行政の連携によ る共同研究開発プロ ジェクトの推進 【再掲 6-2(6)】	○重点研究プロジェクト（Ⅲ期）の 実施（26 テーマ、2019～2021 年）	○フォローア ップの実施	経済産業局
		○重点研究プロジェクト（Ⅱ期）フ ォローアップの実施 ○成果活用プラザにおけるセミナー、 成果品の展示、技術移転活動の実施 ○新たな研究プロジェクトの検 討、調整	○新たなプロジ ェクトの実施	
次世代自動車 関連産業の育 成・振興	水素ステーションの 整備促進 【再掲 6-2(1)】	○あいち次世代自動車インフラ整 備推進協議会による整備促進 ○次世代自動車フォーラムの開催 ○あいち F C V 普及促進協議会に よる水素ステーションの設置・ 配置の推進		経済産業局
		○水素ステーションの整備・運営 に対する補助の実施	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">水素ステーションの整備数 【県全体】：100 基（2025 年度）</div>	
	企業等の研究開発・ 実証実験の支援 【再掲 6-2(6)】	○新あいち創造研究開発補助金に よる高付加価値のモノづくりを 支える研究開発・実証実験の支援	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新あいち創造研究開発補助金 の活用による商品化件数【県全 体】：100 件（2025 年度）</div>	経済産業局

■西三河地域

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
次世代自動車 関連産業の育 成・振興	実証実験の場の提供 及び実証実験の実施	○あいちシンクロトン光センタ ー、実証研究エリア、産業デザイ ントライアルコア、無人飛行ロ ボット実証実験場の運用			経済産業局
企業立地の推進 【再掲 6-2(5)】	産業空洞化対策減税基 金に基づく立地支援	○高度先端産業分野の企業立地に 対する支援 ○市町村と連携する県内再投資の支援 ○サプライチェーンの中核をなす 分野等の企業立地に対する支援			経済産業局
	企業ニーズを踏まえ た用地開発の推進	○市町村と連携した企業用地の造 成（3地区）			企業庁

(2) 自動車関連産業や窯業等の産業振興、商店街の活性化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
自動車関連産 業や窯業等の 地場産業振興	あいち産業科学技術 総合センター等にお ける研究開発と活用 促進 【再掲 6-2(6)】	○企業・大学等からの依頼試験の実施 ○あいち産業科学技術総合センタ ー等における研究開発の実施 (29件) ○依頼試験と研究支援の一体的な実施 による高度分析機器の利用促進 ○研究開発、技術相談・指導、依頼 試験の実施（産業技術センター、 三河窯業試験場） ○企業との共同研究や産業分野の技術 課題に対応した研究の重点実施 ○国等の競争的資金を活用した共 同研究開発の実施	県が主導する大学等との共 同研究件数及びあいち産業 科学技術総合センターにお ける共同研究数【県全体】： 50件（2025年度）		経済産業局
中小企業の人 材育成支援	岡崎高等技術専門校の 機能強化【再掲 3-6(1)】	○3Dモデリングやロボットシス テムに係る訓練科の設置 ・建替え工事	一部開設		労働局
商店街の活性化	商店街への支援 【再掲 8-3(2)】	○市町村や商店街等による商店街 活性化に向けた取組の支援 ○商店街マネージャーの配置及び 商店街活性化アドバイザーの派 遣による支援	商店街等の取組への支援数【県全体】：年間120件（～2025年度）		経済産業局

(3) 農林水産業の生産力強化、持続可能な発展

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
農業の生産性 の向上	スマート農業の研究 開発・普及拡大	○農業総合試験場（水田利用研究 室）におけるスマート農業の研 究開発・普及拡大			農業水産局
	施設整備等への支援 【再掲 6-5(1)】	○高収益化、生産性向上に向けた 取組に対する支援			農業水産局

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
農業の生産性の向上	農業の生産基盤強化【再掲 6-5(3)】	○農地の大区画化・汎用化や水路のパイプライン化、農道整備等の推進	農地や農業水利施設などの整備・更新面積【県全体】：9,000ha（2021～2025年度）		農林基盤局
鳥獣被害防止対策の推進【再掲 6-5(3)】	鳥獣被害防止対策の支援	○野生生物による農林水産業の被害防止の取組に対する地域協議会への支援 ○有害鳥獣の生態を踏まえた防御機材の現地実証の実施			農業水産局
	愛知産ジビエの販路拡大	○愛知産ジビエを活用した新商品の開発支援			農業水産局
畜産業の振興	種豚の供給機能向上と防疫対策の強化	○畜産総合センター豚舎の新設 竣工	○新豚舎による種豚の供給開始		農業水産局
林業の振興	愛知県産木材の利用促進【再掲 6-6(2)】	○PR効果の高い民間施設等での県産木材利用に対する支援 ○イベント等を活用した県産木材の普及啓発の実施	県産木材生産量【県全体】：18.0万m ³ （2025年）		農林基盤局
	スマート林業の導入支援【再掲 6-5(1)】	○航空レーザ計測による森林情報クラウドシステムの整備 ○木材需給情報システムの導入	県産木材生産量【県全体】：18.0万m ³ （2025年）		農林基盤局
	林業の生産基盤の整備推進【再掲 6-5(3)】	○林道の整備及び保全 ○森林境界の明確化及び森林経営計画作成促進の支援 ○高性能林業機械の導入や木材加工施設の整備支援	林道の整備・保全延長【県全体】：60km（2021年～2025年累計） 県産木材生産量【県全体】：18.0万m ³ （2025年）		農林基盤局
	エリートツリーの試験研究の推進【再掲 6-5(1)】	○エリートツリーの種苗生産技術及び育林技術に関する研究の実施	県産木材生産量【県全体】：18.0万m ³ （2025年）		農林基盤局
水産業の振興	漁業生産基盤の整備推進【再掲 6-5(3)】	○漁港の整備保全 ○干潟・浅場及び貝類増殖場の造成			農業水産局
	総合的なウナギ資源保護対策の推進	○下りウナギやシラスウナギの保護に対する指導の実施 ○ウナギの放流に対する指導の実施			農業水産局
	内水面漁業研究所における技術開発や調査研究の推進	○ウナギ養殖に関する技術開発試験の実施			農業水産局
農業の担い手確保	農起業支援センター等における担い手確保【再掲 6-5(2)】	○就農希望者・企業の相談対応や生産技術指導による支援	新規就農者数【県全体】：1,000人（2021年～2025年累計）		農業水産局
	「一色産うなぎ」や「西尾の抹茶」など特産品のPRの推進	○SNSやイベントでの情報発信			農業水産局
付加価値の高い新たな特産品の開発推進【再掲 6-6(2)】	6次産業化の取組支援	○6次産業化人材育成研修会の開催（20回） ○6次産業化サポートセンターによる農林漁業者等の個別相談の実施（120回）			農業水産局
	農商工連携の取組支援	○あいち中小企業応援ファンド新事業展開応援助成金（農商工連携枠）による新製品開発・販路拡大の支援			経済産業局

3 広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域

全国・世界との交流が活発な地域に向け、広域幹線道路ネットワークや衣浦港を始めとする広域交通基盤の強化とともに、名古屋駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用を促進していく。また、歴史や産業等を活かした観光の振興に取り組むとともに、大規模スポーツ大会を開催・招致・育成し、地域の活性化につなげていく。

(1) 広域幹線道路ネットワークや衣浦港を始めとする広域交通基盤の強化

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
新東名高速道路の整備促進【再掲 8-1(2)】		○6車線化の早期事業化に向けた国、関係機関への働きかけ			建設局
産業拠点と物流拠点とのアクセス道路等の整備推進	名豊道路の整備促進【再掲 8-1(2)】	○整備促進に向けた国への働きかけ	豊川為当 I C ~ 蒲郡 I C 2024 年度開通予定		建設局
	バイパスの整備促進	○国道 153 号豊田北、国道 155 号豊田南バイパスの整備促進			建設局
	都市計画道路の整備推進	○(都)衣浦岡崎線、(都)衣浦豊田線の整備			建設局
	衣浦大橋の渋滞対策の推進	○衣浦大橋の左折専用橋整備 ○トラス橋の架け替えに向けた準備			建設局
衣浦港の機能強化【再掲 8-1(5)】		○外港地区耐震強化岸壁の整備（-12m）に向けた国への働きかけ ○衣浦港中央ふ頭西地区ふ頭用地の整備 ○臨港道路 武豊線・武豊美浜線の道路改良の実施			都市・交通局
三河方面から知多半島・中部国際空港へのアクセス強化	名古屋三河道路の計画の早期具体化に向けた取組推進【再掲 8-1(2)】	○計画の早期具体化に向けた国への働きかけ			建設局
	名浜道路の整備等の推進	○名浜道路の現道活用による整備等の推進			建設局
高速道路の利便性の向上	スマートインターチェンジの整備促進	○早期整備に向けた関係市及び関係機関への協力 ・岡崎阿知和 S I C (仮称) 刈谷 S I C 供用予定			建設局

(2) 名古屋駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用促進

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
名古屋駅へのアクセス強化	知立駅周辺の鉄道の高架化の推進【再掲 8-1(1)】	○知立駅付近連続立体交差事業の推進			都市・交通局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
名古屋駅へのアクセス強化	鉄道の速達化に向けた取組の推進 【再掲 8-1(1)】	○鉄道ネットワークの充実強化に関する方策等の具体化検討			都市・交通局
東海道新幹線の利活用促進		○輸送形態の見直しの早期実現に向けた取組の推進			都市・交通局
		○三河安城駅の利便性向上の検討			
		○東海道新幹線を活用した自治体や観光業者との交流拡大策の実施 【再掲 8-2(2)】			観光コンベンション局

（３）歴史や産業等を活かした観光振興

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
歴史・文化を活かした観光振興 【再掲 9-4】	お城観光の推進	○お城EXPOへの出展、PRの実施 ○にっぽん城まつりの開催 ○お城観光パンフレットの作成		○お城観光の推進	観光コンベンション局
	街道観光の推進	○PRポスターの制作 ○TV旅番組を活用したPRの実施 ○東海道シンポジウムの開催	○街道観光パンフレットの制作	○街道観光の推進	観光コンベンション局
産業観光の推進 【再掲 9-4】		○産業観光あないびとの育成 ○修学旅行の誘致 ○岐阜県と連携した観光スタンプラリーの開催			観光コンベンション局
山車まつりの保存・継承・魅力発信	あいち山車まつり日本一協議会による山車文化の魅力の発信 【再掲 9-2(2)】	○総会・研修会やシンポジウムの開催 ○山車祭礼関係芸能や保存団体の活動等の動画配信 ○あいち山車文化魅力発見講座の実施（3回） ○クラウドファンディング活用サポートの実施 ○Web ページによる情報発信			県民文化局
食文化を活かした観光振興 【再掲 9-4】		○あいち農林水産フェアの開催 ○食と花の街道の認定			農業水産局

（４）大規模スポーツ大会の開催・招致・育成

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
アジア競技大会の開催	アジア競技大会の開催準備【再掲 9-3(1)】	○大会の各運営分野の検討 ○大会の広報、PRの実施		2026年開催	スポーツ局
	大会を活用した地域活性化	○大会を活用した地域の活性化の推進			スポーツ局

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
スポーツ大会の招致・育成の推進	新たなスポーツ大会の招致【再掲 9-3(2)】	○F I A世界ラリー選手権ラリージャパンの開催支援	→	○ラリーを活用した地域活性化の推進	スポーツ局
	新たなスポーツ大会の開催検討【再掲 3-4(2)】	○アジアパラ競技大会の開催に向けたAPC及びJPC等との調整・協議	→		スポーツ局

4 災害に強く、自然と調和した地域

山間地域や沿岸部を有するなどの地域特性を踏まえながら、激甚化していく風水害や南海トラフ地震への対策など、安全・安心な地域づくりに取り組んでいく。また、経済・社会・環境の調和した地域に向け、次世代自動車や再生可能エネルギーを活用・普及していくとともに、三河湾や油ヶ淵を始めとする豊かな自然環境の保全・回復に取り組んでいく。

(1) 山間地域から平野部・沿岸部まで、地域特性を踏まえた地域強靱化

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
総合的な防災・減災対策の推進	社会インフラにおける対策の推進【再掲 1-3(1)】	○上下水道、道路、橋梁、港湾、漁港、河川、海岸等の社会インフラの耐震性強化・津波対策の推進	→		農業水産局 農林基盤局 建設局 都市・交通局 企業庁
		○愛知県河川海岸堤防等地震・津波対策事業促進協議会による要望活動の実施	→		建設局
	津波浸水防災対策の推進【再掲 1-3(1)】	○津波避難施設等の整備や浸水・津波避難計画の策定等を行う市町村への支援	→		防災安全局
	住宅・建築物の耐震化の促進【再掲 1-3(1)】	○住宅の耐震診断費、耐震改修費、除却費補助の実施	→	耐震化率：95%【県全体】(2025年度)	建築局
		○要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修費補助の実施	→	耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】(2025年度)	
		○防災上重要な建築物の耐震診断費、耐震改修費補助の実施	→	耐震性が不十分なものを概ね解消【県全体】(2025年度)	
○通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断費、耐震改修費等補助の実施		→	耐震性が不十分なものを半数解消【県全体】(2030年度)		
○ブロック塀等除却費等補助の実施	→				
○住宅・建築物の土砂災害対策改修事業費補助の実施	→				
○県有施設の小規模部材等の耐震対策の推進	→		対策完了		
○県立学校の武道場等の吊り天井耐震対策の推進	→	対策完了		教育委員会	

Ⅲ 地域別の主要政策
の実施計画

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
総合的な防災・減災対策の推進	国営総合農地防災事業 矢作川総合第二期地区 の防災対策の推進	○明治用水頭首工、岩倉取水工及び 用水路の耐震化対策の推進			農林基盤局
	農業水利施設等の耐 震化の推進	○ため池や排水機場などの農業水 利施設等の耐震化等の推進 ○排水機場の維持管理への支援	農業用のため池や排水機場 の耐震対策等による防災・ 減災対策面積【県全体】： 4,500ha（2021～2025年度）		農林基盤局
	山間地域における孤 立集落対策の推進	○孤立可能性集落に対する通信機 器やヘリスポットの整備支援			防災安全局
緊急輸送道路 ネットワーク の構築	緊急輸送道路の整備 や無電柱化の推進	○国道301号、(都)衣浦岡崎線、 (都)衣浦豊田線の整備 ○橋梁取付部の段差対策推進 【再掲1-3(1)】 ○落石等危険箇所対策の推進 【再掲1-3(2)】 ○愛知県無電柱化推進計画に基づ く無電柱化の推進【再掲1-3(1)】			建設局 都市・交通局
衣浦港の防災・減災機能強化		○外港地区耐震強化岸壁の整備に 向けた国への働きかけ ○港湾、海岸の耐震性強化、津波対 策の推進 ○BCPやフェーズ別高潮・暴風 対応計画に基づく対策の推進			都市・交通局
ゼロメートル地帯における広域的な防 災活動拠点の整備推進【再掲1-3(4)】		○西尾市行用町地内における整備 ・地盤改良工事		2024年度供用開始 ・敷地造成、 上屋設計 ・上屋整備	防災安全局
治水対策の推進	境川・猿渡川流域に おける総合治水対策 の推進	○境川・猿渡川流域水害対策計画 に基づく施策の推進		24時間雨量204mm規模の降 雨発生時における住宅の床 上浸水の解消（2044年）	建設局
	河川整備の推進 【再掲1-3(2)】	○矢作川水系などの河川改修		整備率【県全体】：18.7% （2025年度）	建設局
	河川管理施設、海岸 保全施設の地震津波 対策・老朽化対策の 推進	○河川管理施設、海岸保全施設の地 震津波対策・老朽化対策の推進		河川・海岸堤防の耐震化率 【県全体】：75.2% 河川・海岸水門等の耐震化率 【県全体】：86.8% 河川・海岸水門の自動閉鎖化等 の実施率【県全体】：76.7% （2025年度）	農林基盤局 建設局
	治山施設の整備・老 朽化対策の推進 【再掲1-3(2)】	○治山事業による山地の防災・減 災対策の推進		山村地域の防災・減災対策面積 【県全体】：2,000ha （2021～2025年度累計）	農林基盤局
	砂防関係施設の整備・ 老朽化対策の推進 【再掲1-3(2)】	○砂防設備や急傾斜地崩壊防止施 設の整備、老朽化対策の推進			建設局
地域防災力の 充実・強化	愛知県災害対策本部 西三河方面本部と各 市町との連携強化	○防災情報に関する意見交換等を行 う会議等の開催 ○市町村と連携した訓練の実施 ○各市町村防災訓練への参加			防災安全局
	西三河災害時相互 応援協定の取組の支援	○実効性のある協定に向けた支 援・助言			防災安全局

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
地域防災力の充実・強化	市町が取り組む防災対策への支援	<ul style="list-style-type: none"> ○市町の実施する浸水・津波ハザードマップの作成や避難誘導支援事業の促進 ○防災・減災カレッジの開催【再掲 1-3(5)】 ○防災ボランティアコーディネーター講座の開催（500人）【再掲 1-3(5)】 ○市町村の消防団加入促進の取組支援【再掲 1-3(5)】 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 浸水・津波ハザードマップを作成する全ての対象市町村【県全体】：27市町村（2023年度） </div>	防災安全局
中小企業におけるBCPの普及促進【再掲 1-3(4)】		<ul style="list-style-type: none"> ○あいちBCPモデルの提供 ○講習会の開催（2回） ○講師の派遣（5回） 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> BCP策定に係る講習会への参加企業数【県全体】：300企業（2025年度） </div>	経済産業局

（２）再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築

＜具体的な取組・施策と実施計画＞

取組・施策		実施計画（年度）			所管局等
		2021	2022	2023	
再生可能エネルギーの活用・普及【再掲 10-1(2)】	下水汚泥由来の再生可能エネルギーの利活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○下水汚泥のメタン発酵により発生するバイオガス利用の実施（矢作川浄化センター） ○下水汚泥の炭化処理による燃料化の実施と火力発電所（石炭と混焼利用）への供給（衣浦東部浄化センター） ○下水汚泥焼却施設（廃熱利用）の整備（矢作川浄化センター） 		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 下水道エネルギー活用施設数【県全体】：5施設（2025年度） </div>	建設局
	農業水利施設を活用した小水力発電の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○農業水利施設を活用した小水力発電の啓発及び導入支援 			農林基盤局
低炭素水素サプライチェーンの事業化の推進	産学行政の協働による事業化の推進【再掲 10-1(3)】	<ul style="list-style-type: none"> ○あいち低炭素水素サプライチェーン推進会議（2回）による推進策の検討、事業化の支援 ○「低炭素水素認証制度」の運用、認定事業者の取組発信、拡充に向けた基礎的調査や検討の実施 			環境局
次世代自動車の更なる普及拡大	充電インフラ及び水素ステーションの整備促進【再掲 6-2(1)】	<ul style="list-style-type: none"> ○あいち次世代自動車インフラ整備推進協議会による整備促進 ○次世代自動車フォーラムの開催 ○あいちFCV普及促進協議会による水素ステーションの設置・配置の推進 ○水素ステーションの整備・運営に対する補助の実施 			経済産業局
			<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 水素ステーションの整備数【県全体】：100基（2025年度） </div>		

(3) 三河湾や油ヶ淵を始めとする自然環境の保全・回復

<具体的な取組・施策と実施計画>

取組・施策	実施計画 (年度)			所管局等	
	2021	2022	2023		
三河湾の水環境の改善	流域下水道の整備推進【再掲 10-2(3)】	○流域下水道の整備(矢作川、境川、衣浦東部)		下水道普及率【県全体】: 84.6% (2025年度)	建設局
	公共下水道の整備促進【再掲 10-2(3)】	○公共下水道整備に係る市町への技術支援			建設局
	農業集落排水処理施設の整備促進	○市町村の施設整備に対する助成と技術上の支援			農林基盤局
	浄化槽の設置促進【再掲 10-2(3)】	○合併処理浄化槽への転換支援(148基)			環境局
	海域の浄化機能の強化【再掲 10-2(3)】	○干潟・浅場及び貝類増殖場の造成	干潟・浅場の造成【県全体】: 45ha (2021~2025年度累計)		農業水産局
	三河湾環境再生パートナーシップ・クラブと連携した三河湾環境再生プロジェクトの推進【再掲 10-2(3)】	○三河湾大感謝祭の開催 ○サポーター活動の支援 ○三河湾環境再生体験会の開催			環境局
河川・湖沼の水環境の改善	矢作川水源基金による上下流連携の取組支援	○水源林地域対策に取り組む市町村への支援、水源地体験事業の実施			建設局
	油ヶ淵の水質浄化対策の推進	○にごり対策の実施 ○植生の管理の実施	COD(75%値): 6mg/L以下 底層: DO3mg/L以上(91%以上達成) 透視度: 30cm以上(50%以上達成) (2030年度)		建設局
生態系ネットワーク形成の推進	大学や企業、NPO等と連携した取組の推進【再掲 10-2(1)】	○生態系ネットワーク協議会を通じた取組の推進(西三河、西三河南部、東部丘陵)			環境局
農地等の持つ多面的機能の維持・向上	地域住民等が参画した農地の保全活動への支援【再掲 1-3(6)】	○農業・農村の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援	農地の保全活動面積【県全体】: 毎年 31,800ha (~2025年度)		農業水産局 農林基盤局
森林等の整備・保全【再掲 10-2(2)】	あいち森と緑づくり税などを活用した森林の整備推進	○あいち森と緑づくり事業、造林事業、治山事業等による森林整備	森林の整備・保全面積【県全体】: 毎年 4,000ha (~2025年度)		農林基盤局
	森林整備を実施する市町村への支援	○森林環境譲与税を活用した市町村への支援			農林基盤局